

梁慧星中国民法典草案建議稿第三草案・相続編¹⁾

市川 英一 訳

<もくじ>

第7編 相続

第77章 通則

第78章 法定相続

第79章 遺言による処分

第1節 一般規定

-
- 1) 本誌第26巻第1号に引き続き、梁慧星中国民法典草案建議稿第三草案を紹介する。前回、総則編を紹介したが、今回は、相続編を紹介する。

本草案の全般的説明については、本誌第24巻第1号所収の拙稿「〔資料〕梁慧星中国民法典草案建議稿第三草案・債権総則編」冒頭の「前注・解説」を参照されたい。本編の翻訳は、梁慧星主編『中国民法典草案建議稿附理由・継承編』（法律出版社〔北京〕、2013年）に拠った。紙媒体の出版物を翻訳の典拠とすることにつき、草案起草プロジェクトチーム責任者の梁慧星先生の了解を得てある。

なお、出典では改行されているのみで項目番号は付されていないものの、拙訳では便宜上項目番号を付した点、各条の表題は出典のそれを参照しつつ極力わが国の民法典のスタイルに合わせた点、拙訳中原文のママ記した「人民法院」は中国の裁判所を指す点、これまで同様である。

なお、今回から、条文の表題の表記の仕方につき、わが国の民法典のスタイルを踏襲してみた。

第 2 節 遺言の方式

第 3 節 遺言の内容

第 4 節 遺言の変更及び撤回

第 5 節 遺言の効力

第 6 節 遺言の執行

第 80 章 遺贈扶養契約

第 81 章 相続財産の処理

第 77 章 通則

〔定義〕

第 1933 条 ①本法にいう相続とは、自然人の死亡の時ににおいて法律が定める範囲内のその親族が、被相続人が生前にした適法で有効な遺言又は法律の規定に従い、被相続人が遺留した個人の適法な財産を取得することをいう。

2 相続において、その生前に享有した財産がその死亡により他の者に移転する者を「被相続人」といい、法の定めるところに従い被相続人の財産を継承する者を「相続人」という。

〔相続の開始時期〕

第 1934 条 相続は、被相続人の死亡時から、開始する。

〔同一事故で数名が死亡した場合の死亡の前後の推定〕

第 1935 条 相互に相続関係を有する者が、同一の事件で死亡した場合において、死亡時期の前後を確定することができないときは、相続人のない者が先に死亡したものと推定する。死亡者の親等が同一であるときには、同時に死亡したものと推定し、これらの者の間では相続は発生しない。死亡者の親等が異なる場合において、劣後する親等が未成年者であるときは、劣後する親等の者が先に死亡したものと推定する。劣後する親等の者が既に成年に達している場合には、優先する親等の者が先に死亡したものと推定する。

〔相続開始の場所〕

第 1936 条 相続は、被相続人の生前の最後の住所地又は主要な相続財産の所在地で、開始する。

〔法定相続、遺言相続、遺贈及び遺贈扶養契約の間の効力〕

第 1937 条 相続の開始後は、法定相続に従い、これを処理する。遺言があるときには、遺言相続又は遺贈により、これを処理する。遺贈扶養契約があるときには、契約により、これを処理する。

〔相続能力〕

第 1938 条 相続開始時に生存する自然人は、相続する能力を有する。

〔胎児の相続能力〕

第 1939 条 被相続人が死亡する前に受胎した胎児は、相続についてはすでに出生したものとみなす。但し、胎児が死体となって出生したときは、この限りではない。

〔相続権の喪失〕

第 1940 条 ①相続人は、次の各号に掲げる事由のいずれかがあるときには、相続権を喪失する

- (1) 相続財産を奪取するため他の相続人を殺害したとき。
- (2) 被相続人を故意に殺害したとき。但し、正当防衛のときは、この限りではない。
- (3) 被相続人を遺棄した場合、又は被相続人を虐待した場合であって、情状が重大なとき。
- (4) 遺言を偽造し、改ざんし又は廃棄した場合であって、情状が重大なとき。
- (5) 詐欺若しくは強迫により、又は強要若しくは妨害により、被相続人に遺言をさせ、変更させ又は撤回させた場合であって、情状が重大なとき。

2 相続人に前項第 (2) 号、第 (3) 号、第 (4) 号又は第 (5) 号に定める事由のいずれかがあるときであっても、被相続人がこれを免責したときは、相続権を喪失しない。

3 相続権の喪失事由は、受贈権の喪失に準用する。

〔相続財産の範囲〕

第 1941 条 ①相続財産とは、自然人が死亡した時に遺留した個人の適法な財産をいう。

2 前項に定める相続財産には、自然人がその死亡により取得する受益者が指定されていない保険金、補償金、賠償金、その他当該自然人の生前の行為に基づき得べかりし財産上の利益を含む。

3 次の各号に掲げる権利義務は、相続の目的物とすることができない。

- (1) 被相続人の人格と不可分の人格上の権利
- (2) 被相続人の人格と関わる専属的債権債務
- (3) その他法律の規定により相続が禁止される財産

〔特別受益者の相続分〕

第 1942 条 ①相続開始に先立ち、相続人が結婚、別居、営業その他の事由により、被相続人から取得した贈与財産は、相続財産の範囲に組み入れなければならない。ただし、被相続人が生前これに反する意思を表示したときは、この限りではない。

2 前項に定める贈与の価額は、遺産分割に際し、当該相続人の相続分から控除しなければならない。

3 贈与の具体的な価額は、贈与時の価額に従い、これを算定する。

〔相続回復請求権〕

第 1943 条 相続人は、その相続権が侵害されたときには、回復を請求する権利を有する。

第 78 章 法定相続

〔定義〕

第 1944 条 法定相続とは、相続人の範囲、相続順位、相続条件、相続分、

相続財産分与原則及び相続手続につき、法律が直接これらを定める相続をいう。

〔適用範囲〕

第 1945 条 次の各号に掲げる事由のいずれかがあるときには、相続財産中の関係部分は、法定相続を適用する。

- (1) 遺言相続人が相続を放棄し、又は受贈者が受贈を放棄したとき。
- (2) 遺言相続人が相続権を喪失し、又は受贈者が受贈権を喪失したとき。
- (3) 遺言相続人又は受贈者が被相続人に先立ち死亡したとき。
- (4) 遺言の無効部分が関わる相続財産であるとき。
- (5) 遺言により処分されない相続財産であるとき。

〔法定相続人及びその順位〕

第 1946 条 相続財産は、次に掲げる順位により、これを相続する。

第一順位：配偶者、子、及び父母

第二順位：兄弟姉妹、祖父母、及び外祖父母

第三順位：四親等内の親族

〔配偶者の境界〕

第 1947 条 本編にいう配偶者とは、被相続人の死亡時に被相続人と適法な婚姻関係にあり、且つ生存している者をいう。

〔子の境界及び相続〕

第 1948 条 ①本編にいう子には、実子、養子、及び扶養関係を有する継子を含む。

2 扶養関係を有する継子が、継父母の相続財産を相続したとしても、その生父母の相続財産の相続には影響を及ぼさない。

3 養祖父母と養孫との関係を養父母と養子の関係とみなすときには、相互に第一順位の相続人となることができる。

〔父母の境界及び相続〕

第 1949 条 ①本編にいう父母には、実父母、養父母、及び扶養関係を有する継父母を含む。

2 扶養関係を有する継父母が継子の相続財産を相続したとしても、その実子の相続財産の相続には影響を及ぼさない。

〔兄弟姉妹の境界及び相続〕

第 1950 条 ①本編にいう兄弟姉妹には、同父母兄弟姉妹、同父異母又は同母異父兄弟姉妹、養子兄弟姉妹、扶養関係を有する継兄弟姉妹を含む。

2 扶養関係を有する継兄弟姉妹の間で相互に相続財産を相続したとしても、その実兄弟姉妹の相続財産の相続には影響を及ぼさない。

〔代襲相続〕

第 1951 条 ①被相続人の子が相続開始に先立ち死亡し又は相続権を喪失したときには、被相続人の子の直系の実親又は卑属が代襲相続する。

2 代襲相続人は、被代襲者の相続分に限り、相続することができる。

3 代襲相続は、親等による制限を受けない。ただし、親等をもって順位とする。

〔転相続〕

第 1952 条 相続開始後、相続人が相続を放棄しないまま遺産分割に先立ち死亡したときには、その相続すべき相続分は、その相続人がこれを承継する。

〔相続順位〕

第 1953 条 先順位相続人は、後順位相続人に先立ち相続する。

〔共同相続〕

第 1954 条 ①相続開始後、相続人が数名あるときには、共同相続とする。

2 共同相続において、相続財産が数名の共有（原文：共同共有）に属するときには、各共同相続人は、その相続分に応じて、被相続人の権利義務を相続する。

〔相続分〕

第 1955 条 ①同一順位の相続人が数名あるときには、員数に応じて均等に相続する。ただし、法律に別段の規定があるときは、この限りではない。

2 被相続人が前項の定めと異なる意思表示をしたときには、その意思表示は、遺留分規定に違反しない範囲内で、効力を有する。

〔相続分の調整〕

第 1956 条 ①生活がとくに困難な労働能力を欠く相続人については、遺産分与に際し、考慮しなければならず、余分に遺産を分与することができる。

2 被相続人に対する主要な療養看護義務を尽くした相続人については、遺産分与に際し、余分に分与することができる。

3 療養看護能力及び条件を具備した相続人は、療養看護義務を尽くさなかったときには、遺産分与に際し、分与を行わず又は少なく分与しなければならない。ただし、被相続人に固定収入及び労働能力があり、その療養看護を要求しないことを明確に表示したときは、当該相続人の相続分は、影響を受けない。

4 相続人が協議のうえ合意したときには、相続分は、均等としないことができる。

〔特別縁故者に対する相続人財産の分与〕

第 1957 条 次の各号に掲げる相続人以外の者は、適当な相続財産の分与を受けることができる。

(1) 被相続人の生前被相続人と生計を同じくしていた者であって、労働能力を欠く又は生活基盤のない者

(2) 被相続人に対し比較的療養看護に努めた者

(3) その他被相続人と特別な関係を有する者

第 79 章 遺言処分

第 1 節 一般規定

〔定義〕

第 1958 条 遺言とは、自然人が自己の財産を処分し、これと関わる事務を段取りするものであって、且つ死後に効力が生ずる単独の法律行為をいう。

〔遺言自由の原則〕

第 1959 条 ①遺言者は、遺留分規定に違反しない範囲内で、遺言により、相続財産を自由に処分することができる。

2 自然人は、遺言により、法定相続人中の一名若しくは数名を指定してその相続財産を相続させ、又はその相続財産を法定相続人以外の者に遺贈することができる。

〔代理遺言の禁止〕

第 1960 条 遺言は、遺言者が自らこれをしなければならない。

〔遺留分〕

第 1961 条 ①遺言者は、遺言をするに際し、遺留分を有する相続人のため、法律に定める割合をあらかじめ遺留しなければならない。なお、遺留分に負担を付することはできない。

2 本法第 1946 条に定める第一順位及び第二順位の法定相続人は、遺留分を有する相続人とする。

〔遺留分の割合〕

第 1962 条 ①第一順位の法定相続人の遺留分は、その相続分の二分の一とする。

2 第二順位の法定相続人の遺留分は、その相続分の三分の一とする。

3 遺留分の相続順位には、法定相続人の相続順位を準用する。

〔遺留分に係る権利の喪失〕

第 1963 条 相続人が本法の規定に従い相続権を喪失したときには、その遺留分に係る権利も、同時に消滅する。

〔遺留分の強行性〕

第 1964 条 ①遺言者が本節の規定に違反して遺留分についてした遺言処分は、無効とする。

2 被相続人の死亡前に遺留分を有する相続人が遺留分を放棄する行為は、無効とする。

〔遺言能力〕

第 1965 条 ①遺言者は、遺言をするに際し、完全な民事行為能力を具備しなければならない。

2 未成年者及び成年障害者がした遺言は、その本人が後に成年者となり又は完全な民事行為能力を回復したとしても、無効な遺言となる。遺言者が遺言をするに際し、完全な民事行為能力を有するときには、以後民事行為能力を喪失したとしても、遺言の効力に影響を及ぼさない。

第 2 節 遺言の方式

〔遺言の方式〕

第 1966 条 遺言は、公正証書遺言、自筆証書遺言、代筆による遺言、音声又は映像による遺言及び口授による遺言等の法律が定める方式によることができる。

〔公正証書遺言〕

第 1967 条 ①公正証書遺言は、遺言者が公証機関においてこれをする。公正証書遺言は、遺言者が自ら公証を申請しなければならない、他の者に申請を委託することはできない。

2 遺言の公証に際し、二名以上の公証人が参加しなければならない。公証人は、遺言の公証に際し、忌避手続を遵守しなければならない。

3 遺言者は、公証人の前で、書面または口授により、遺言の内容を表明しなければならない。遺言者は、遺言を自書するときには、遺言書に署名し、且つ日付を明記しなければならない。遺言者は、口授により遺言をするときには、公証人が遺言者の口述を筆記し且つ遺言者にこれを読み聞かせ、筆記の正確なことを承認した後、その場にいる公証人及び遺言者がこれに署名し、且つ遺言をした日付を明記しなければならない。

4 公証人は、公正証書遺言を処理するに際し、関連事項につき審査しなけれ

ばならない。審査の具体的内容には、遺言者の遺言能力、遺言の意思表示の真实性、遺言方式の適法性、その他公証規則に基づき審査しなければならない事項を含む。

〔自筆証書遺言〕

第 1968 条 ①自筆証書により遺言をするには、遺言者が、その全文を自書し、且つこれに署名して日付を明記しなければならない。

2 自然人が遺言書で、死後の個人の財産の処分の内容に言及し、疑いなく被相続人の真実の意思が表示され、本人の署名があり且つ日付が明記されており、これに反する証拠もないときには、自筆証書遺言とみなす。

〔代筆による遺言〕

第 1969 条 ①遺言者は、遺言の内容を口授し、且つこれを他の者に代筆させて遺言することができる。

2 代筆者は、遺言者の意思表示を忠実に記載しなければならない、遺言者の意思表示を改ざんし又は修正してはならない。

3 代筆による遺言は、二名以上の立会人が立ち会い、そのうちの一名が代筆して日付を明記し、且つ、代筆者、他の立会人及び遺言者がこれに署名しなければならない。

〔音声・映像による遺言〕

第 1970 条 ①遺言者は、テープ、ビデオ、光ディスクその他の電子メディアの方式で、遺言をすることができる。テープ、ビデオ、光ディスクその他の電子メディアの方式で遺言をするときには、二名以上の立会人が立ち会わなければならない。

2 音声又は映像による遺言は、遺言者が自らこれを行い、遺言者が録音又は録画を制作し終えた後、遺言を記録した磁気テープ、ビデオテープ、光ディスクその他のメディアを密封保存し、遺言者及び立会人が適切に封入された音声又は映像遺言メディアの封をする箇所に署名し、且つ日付を明記しなければならない。

3 音声又は映像による遺言は、立会人、相続人、受遺者その他の利害関係人がいずれも立ち会わなければ、公衆の面前でこれを開封することができない。

〔口授による遺言〕

第 1971 条 ①遺言者は、危急のときには、口授により遺言をすることができる。

2 遺言者が前項の定めに従い遺言をするときには、二名以上の立会人が立ち会わなければならない。遺言者が他の方法でその遺言の真実の意思表示を立会人に告知することができるときには、立会人は、立ち会わなくてもよい。立会人は、速やかに、その立ち会った遺言内容を書面に作成し、遺言をした日付を明記し、これに署名するとともに、危急の状況が去った後、速やかに、これを相続人、受遺者その他の利害関係人に交付しなければならない。

3 危急の状況が去った後、遺言者が他の方式で遺言をしたときには、なされた口授による遺言は、危急の状況が去った日から二週間後に、効力を喪失する。

〔遺言の立会人〕

第 1972 条 ①遺言の立会人は、遺言の真実性を証する第三者とする。遺言の立会人は、遺言者が遺言をする際に自らこれを指定しなければならない。危急のときには、指定を受けていないものの口述による遺言の真実性を確実に証明することができる完全民事行为能力者は、遺言の立会人となることができる。

2 次の各号に掲げる者は、遺言の立会人となることができない。

- (1) 未成年者及び成年障害者
- (2) 相続人、受遺者、及びその配偶者又は他の直系血族
- (3) その他相続人又は受遺者と利害関係を有する者

第 3 節 遺言の内容

〔遺言の内容〕

第 1973 条 ①遺言者は、遺言で、次の各号に掲げる事項を定めることができる。

- (1) 相続人及び受遺者並びに代襲相続人及び代襲受遺者の指定
- (2) 相続財産の分与順序、分与方法又は相続分の指定
- (3) 遺言相続人又は受遺者に対する付加義務
- (4) 遺言執行者の指定
- (5) 遺言信託の受託者及び受益者の指定
- (6) その他の事項

2 遺言に前項に掲げた内容が完全に備わっていないとしても、その効力は、影響を受けない。

〔遺贈〕

第 1974 条 ①遺言で指定する受遺者は、法定相続人以外の者でなければならない。

2 受遺者は、遺言が発効した時において生存する者でなければならない。ただし、遺贈者が死亡した時に既に懐胎していた胎児は、受遺者となることができる。遺言の公証人、立会人、及びその配偶者又は他の直系血族は、受遺者となることができない。

3 遺贈の効力は、主物の従物及び遺言が発効した時から遺贈物に発生する利息及び代位物に及ぶ。ただし、遺贈が発効した時において遺贈の目的物上にすでに存在していた権利には及ばない。

4 受遺者は、故意又は重大な過失により、遺言者又はその直系血族を死亡に至らせ又は重症を負わせたときには、遺贈を受ける権利を喪失する。ただし、遺贈者が免責することを明確に表示したときは、この限りではない。

〔遺言信託〕

第 1975 条 遺言者は、遺言信託²⁾を設定するときには、信託法の関係規定に適合しなければならない。

〔条件付遺言〕

第 1976 条 ①遺言者は、遺言で、遺言相続又は遺贈につき、条件を付することができる。

2 遺言者が遺言相続又は遺贈に付した条件が、法律の禁止性規定に違反し、又は公共の秩序及び善良な風俗に違反するときには、付された条件は、無効とする。

〔相続財産分与の方法〕

第 1977 条 遺言者が遺言で遺言相続人及び相続財産の名称、範囲又は金額を指定するのみで、各遺言相続人の相続すべき具体的相続財産及び相続分を明らかにしなかったときには、相続財産は、その指定された遺言相続人中で、均等に分与されなければならない。

〔遺言の解釈〕

第 1978 条 遺言の解釈に際しては、遺言の文脈に従い、遺言者の意思に最も適合する解釈をとらなければならない。

第 4 節 遺言の変更及び撤回

〔遺言の変更及び撤回〕

第 1979 条 遺言者は、法律に定める遺言の条件及び方式に従い、自己のした遺言を撤回し又は変更することができる。

2) 1985 年に制定され、その後まったく改正されていない中国の相続法（「中華人民共和国相続法」）にはさすがに遺言信託に関する規定は存在しないが、2001 年に制定された信託法（「中華人民共和国信託法」）中に関連規定（第 13 条）が設けられている。

〔遺言撤回の方法〕

第 1980 条 遺言者は、いずれかの法定遺言方式により、これに先立ち他の法定の方式でした遺言を撤回することができる。

〔撤回の擬制〕

第 1981 条 ①遺言者が、内容の抵触しない数個の遺言をしたときには、最後の遺言に準拠する。

2 遺言者の生前の行為が遺言の内容に抵触するときには、遺言は、抵触する部分につき、撤回されたものとみなす。

3 遺言者が故意に遺言書を破棄したときには、遺言を撤回したものとみなす。

第 5 節 遺言の効力

〔遺言の発効時期〕

第 1982 条 遺言は、遺言者が死亡した時から効力を生ずる。

〔無効となる遺言〕

第 1983 条 ①次の各号に掲げる事由のいずれかがあるときには、遺言は、無効とする。

(1) 未成年者又は成年障害者がした遺言

(2) 代理でした遺言

(3) 偽造された遺言

(4) 改ざんされた遺言部分

(5) 他の者の財産を処分する遺言部分

(6) 法律の定めに違反して遺留分を処分する部分

2 無効な遺言は、執行力を有さない。遺言が一部無効となったとしても、他の部分の効力に影響を及ぼさない。

〔遺言の取消〕

第 1984 条 次に掲げる遺言につき、相続人、受遺者その他の利害関係人は、

人民法院に対し、これを取り消すべきことを請求することができる。

(1) 詐欺又は強迫によりした遺言

(2) 法律の定める方式の要求に適合していない遺言

〔取消権の除斥期間〕

第 1985 条 前条の定める取消権は、権利者が取消事由を知った日又は過失により知らなかった日から一年を超えて行使しなかったときには、消滅する。相続が開始した日から十年を超えて行使しなかったときも、同様とする。

〔遺言の取消の効果〕

第 1986 条 遺言が取り消されたときには、遺言者が死亡した時にさかのぼって無効となる。遺言が執行に至っていないときには、執行は、停止する。遺言がすでに執行されたときには、執行された相続財産を返還しなければならない。返還することができないときには、受益者は、換価のうえ補償しなければならない。

〔停止条件付遺贈〕

第 1987 条 遺贈に停止条件が付されたときには、条件が成就した時から効力を生ずる。

第 6 節 遺言の執行

〔遺言執行者の資格〕

第 1988 条 遺言執行者は、完全な民事行為能力を具備しなければならない。

〔遺言執行者の指定〕

第 1989 条 ①遺言者は、遺言で、遺言執行者を指定することも、第三者に委託して遺言執行者を指定させることもできる。

2 遺言者が遺言執行者を指定しなかったとき、又は指定された遺言執行者が遺言を執行することができないときには、遺言者の法定相続人が、遺言執行者となる。

3 遺言で指定された遺言執行者がなく、法定相続人も遺言を執行することができないときには、相続開始地の居民委員会³⁾又は村民委員会⁴⁾が、遺言執行者となる。

〔遺言執行者の就職の承諾又は拒絶〕

第 1990 条 相続人以外の者は、遺言執行者に指定されたときには、遺言執行者に就職するかどうかを決定する権利を有する。遺言執行者に就職することを望まないときには、速やかに、これを相続人、受遺者その他の利害関係人に通知しなければならない。

〔多数遺言執行者〕

第 1991 条 ①指定された遺言執行者が二名以上であるときには、共同で遺言を執行しなければならない。ただし、遺言者が遺言において別段の意思を表示したときは、この限りではない。

2 遺言執行者が指定されなかった場合において、法定相続人が多数あるときは、全相続人が共同で遺言執行者となる。相続人は、一名又は数名を共同で推挙して、相続人を代表して遺言を執行させることができる。

3 遺言執行者は、遺言の執行につき意見が一致しないときには、人民法院に対し提訴することができる。

3) 都市部住民の自治組織であって、わが国の町内会に相当するとされるが、「街道弁事処」とよばれる区人民政府（区役所）の指導を受け、「職場組織に属していない住民を組織化し、住民間の相互監視を行なわせることにより、国家支配の末端を担う側面も見られる」ことが指摘されるなど、純然たる自治組織とは言い難い（詳しくは、『岩波現代中国事典』[岩波書店、1999 年]の該当箇所[田原史起氏執筆部分]を参照）。

4) 農村部住民の自治組織であるが、1987 年に制定された「村民委員会組織法（試行）」に基づき各地に普及していった組織であり、国や党の政策の村民への宣伝や計画出産の推進が任務に含まれるなど、前出居民委員会以上に国の末端組織的側面が強い。近年は、村民委员会主任（村長）の直接選挙が話題を呼んだ（詳しくは、前出『岩波現代中国事典』の該当箇所参照）。

〔遺言執行者の権利及び義務〕

第 1992 条 遺言に別段の意思が表示されているときを除き、遺言執行者は、次の各号に掲げる権利を有し義務を負う。

- (1) 調査に基づく遺言の適法性及び真実性の究明
- (2) 相続財産の清算
- (3) 相続財産の管理
- (4) 訴訟代理
- (5) 全遺言相続人及び受遺者を招集したうえでの遺言の内容の公開
- (6) 遺言の内容に基づく相続財産の最終的な遺言相続人及び受遺者への移転
- (7) 遺言執行に対する各種妨害の排除

〔遺言執行者の責任〕

第 1993 条 ①遺言執行者は、遺言の執行に際し、法律の要求及び遺言者の意思に従い、忠実に任務を履行しなければならない。

2 遺言執行者は、故意又は重大な過失により相続人又は受遺者に損害を及ぼした場合には、賠償責任を負わなければならない。遺言執行者は、遺言の執行により報酬を受け取る場合において、過失により相続人又は受遺者に損害を及ぼしたときは、賠償責任を負わなければならない。

〔遺言執行者の免職〕

第 1994 条 遺言執行者が適切に任務を履行することができないときには、遺言相続人、受遺者その他の利害関係人は、人民法院に対し、遺言執行者の職務を取り消すべきことを請求することができる。

〔遺言執行者の報酬〕

第 1995 条 ①遺言者は、遺言で、遺言執行者の報酬を定めることができる。

2 遺言者が遺言執行者の報酬を定めなかったときには、遺言執行者は、報酬を請求することができない。ただし、相続人又は受遺者が自ら報酬を支払ったときは、この限りではない。

〔遺言執行者の損害賠償請求権〕

第1996条 遺言執行者は、遺言執行過程において、自己の責めに帰することができない事由により、損害を被ったときには、相続人に対し賠償を請求する権利を有する。

第80章 遺贈扶養契約

〔定義〕

第1997条 遺贈扶養契約⁵⁾(原文：遺贈扶養協議)とは、自然人(遺贈者、被扶養者)と扶養者又は集団組織が締結するものであって、被扶養者の生前の扶養及び死後の埋葬、並びにその財産の遺贈を内容とする契約をいう。

〔遺贈扶養契約の方式〕

第1998条 遺贈扶養契約は、書面によらなければならない。

〔遺贈扶養契約の効力〕

第1999条 遺贈扶養契約の発効後、扶養者は、被扶養者の生前の扶養及び死後の埋葬の義務を履行しなければならない。被扶養者の死亡後、扶養者は、遺贈扶養契約の約定に従い、被扶養者の相続財産を取得する権利を有する。

〔遺贈扶養契約の法適用〕

第2000条 遺贈扶養契約について、本編に規定がないときには、本法契約編の関係規定を適用する。

5) 遺贈扶養契約については、加藤美穂子『中国家族法〔婚姻・養子・相続〕問答解説』(日本加除出版、2008年)519頁以下、鈴木賢『現代中国相続法の原理』(日本加除出版、1993年)235頁以下、拙稿『中国成年後見の現状と課題』『アジア法学』2015(第9号)83頁以下を参照。

第 81 章 相続財産の処理

〔相続開始後の通知〕

第 2001 条 ①相続開始後、被相続人の死亡を知った相続人は、速やかに、これを他の相続人及び遺言執行者に通知しなければならない。相続人中被相続人の死亡を知る者がいないとき、又は被相続人の死亡を知ったもののこれを通知することができないときには、被相続人が生前に所属していた法人若しくは権利能力のない社団、又は被相続人の住所地の居民委員会若しくは村民委員会は、速やかに、これを相続人及び遺言執行者に通知しなければならない。

2 他の利害関係人は、相続開始の事実を知ったときには、これを相続人又は遺言執行者に通知することができる。

〔相続財産の管理人の選任〕

第 2002 条 ①相続開始後二箇月以内に、相続人は、会議を開催して遺産管理人を推薦しなければならない。共同相続人が相続財産の管理人を推薦することを怠ったときには、全相続人が共同で相続財産の管理人の任務を履行する。

2 遺言で遺言執行者を指定したときには、遺言執行者が相続財産の管理人の任務を履行する。

3 次の各号に掲げる事由のいずれかがあったときには、利害関係人の申請を経て、人民法院は、相続財産の管理人を指定することができる。

(1) 遺言で遺言執行者が指定されておらず、相続人に相続財産の管理人の選任につき争いがあるとき。

(2) 相続人がなく又は行方不明である場合において、遺言で遺言執行者が指定されていないとき。

(3) 相続財産の債権者が、相続人の行為が過去又は将来において自己の利益を害する証拠を有するとき

4 人民法院は、相続財産の管理人の指定に先立ち、利害関係人の申請を経て、相続財産につき必要な処分をすることができる。

〔相続財産の管理人の報酬〕

第2003条 相続人及び遺言執行者以外の者は、相続財産の管理人に就任するときには、自己が履行する職務に相当する報酬を請求する権利を有する。その報酬は、相続財産に関する費用に組み入れられて、他に先んじて弁済を受ける。

〔相続財産の保管〕

第2004条 相続開始後、相続財産を保有する者は、相続財産を適切に保管し、且つ、自己が有する相続財産の種類、数量及び状況につき、速やかに、これを相続財産の管理人に報告しなければならない。遺産の管理人及び相続人は、協議のうえ、当該遺産の以後の保管方法を決定する。

〔相続財産の目録の作成〕

第2005条 ①相続財産の管理人は、速やかに、被相続人の財産を清算し、且つ、相続財産の目録を作成しなければならない。

2 遺産の管理人は、相続財産の目録の作成に際し、被相続人の財産と夫妻⁶⁾共同財産、家庭共同財産及び他の者の財産を分離しなければならない。

〔相続財産の使用、収益及び処分〕

第2006条 ①相続人が数名あるときには、相続財産は、分割前においては、全相続人の合有に帰する。全相続人の承諾を得ない限り、いずれの相続人も、相続財産の価値を損ねる使用、収益及び処分をすることができない。

2 相続財産の占有者は、危急に迫られて遺産の価値を保存するため処分をするときには、事後速やかに、これを相続人及び遺産管理人に通知し、且つ、取得した代金を引き渡さなければならない。

6) あえて「夫妻」という語を使用している。『夫婦』という言葉には夫がいるのみで妻がいない。あるのは婦人のみである。これは男女平等を定めた日本国憲法の精神に反する。そういませんか。市川さん。」と訳者に語られた故加藤美穂子白鳳大学名誉教授（元中国人民大学客員教授）の想いを、訳者が受け継いでいるためである。

〔相続分の譲渡制限〕

第 2007 条 ①遺産分割前において、共同相続人は、その相続する相続分を共同相続人以外の者に譲り渡してはならない。

2 前項の定めに従って相続分を譲り渡したときには、その譲渡行為は、無効とする。

〔相続及び遺贈の承認及び放棄〕

第 2008 条 ①相続人は、相続を放棄しようとするときには、相続開始を知った後二箇月以内に、書面をもって、相続放棄の意思表示をしなければならぬ。期限までに表示がなされなかったときは、相続を承認したものとみなす。

2 受遺者は、遺贈を承認しようとするときには、遺贈を受けたことを知った後二箇月以内に、遺贈を承認する意思表示をしなければならぬ。期限までに表示がなされなかったときには、遺贈を放棄したものとみなす。

3 相続人の相続の承認又は放棄、及び受遺者の遺贈の承認又は放棄の意思表示は、撤回することができない。

〔条件又は期限付承認及び放棄〕

第 2009 条 相続の承認又は放棄は、条件又は期限を付することができない。

〔一部承認及び放棄〕

第 2010 条 相続の一部承認又は放棄の意思表示は、無効とする。

〔相続放棄の遡及力〕

第 2011 条 相続放棄の効力は、相続開始時にさかのぼる。

〔相続放棄の取消〕

第 2012 条 ①相続人の相続放棄がその債権者の利益を害するときには、債権者は、人民法院に対し、相続人の相続放棄行為を取り消すべきことを請求することができる。ただし、相続人が充分な担保を提供したときは、この限りではない。

2 債権者が相続人の相続放棄を知った日又は過失で知らなかった日から六箇月以内に前項に定める取消権を行使しなかったときには、その取消権は、消滅

する。

〔相続財産に属する債務の範囲及び共同相続人の連帯責任〕

第 2013 条 ①相続財産に属する債務とは、被相続人が生前に法の定めるところに従い納付すべき税金及びその全部を個人の生活及び生産の需要のために負担する債務をいう。家庭の債務のうち被相続人が負担すべき部分も、相続財産に属する債務に該当する。

2 共同相続人は、相続財産に属する債務の弁済につき、連帯責任を負う。ただし、相続財産に属する債務の債権者が共同相続人の連帯責任を免除したときは、この限りではない。

〔共同相続人の償還責任の制限〕

第 2014 条 共同相続人は、その受けた現実の価額を限度として、相続財産に属する債務につき責任を負う。相続財産の現実の価額を超える部分につき、相続人が自ら償還したときは、この限りではない。

2 共同相続人は、相続を放棄したときには、被相続人が法の定めるところに従い納付すべき税金及び債務につき、償還責任を負わない。

〔遺言相続又は遺贈の控除・減額〕

第 2015 条 遺贈が発効した時において、現実の相続財産の価額が遺言に掲げられた遺産の価額に満たないときには、遺言相続又は遺贈の価額につき、得べかりし相続分の割合に応じて、これを控除・減額しなければならない。

〔遺産の処理の順序〕

第 2016 条 ①相続財産はまず、相続財産に属する債務の弁済にこれを充てなければならない。相続財産に属する債務の弁済後残余があるときには、遺言相続に従い、これを処理しなければならない。なお残余があるときには、あらかじめ法定相続人が法律の定める割合に応じて相続財産を分与する。

2 同一順位の相続人が数名あるときには、その得べかりし相続分の割合に応じて、遺産を分与しなければならない。ただし、法律に別段の規定があるときは、この限りではない。

3 前項の規定に従い遺産処理手続を完了すると、労働能力を欠き生活基盤を有しない相続人が生活を維持することが困難になるときは、相続財産の処理に先立ち、その者のため、六箇月間の生活を維持するに必要な費用を遺留しなければならない。

〔相続財産に属する債権の公告〕

第2017条 ①相続人及び相続財産の管理人は、相続開始を知った後三箇月以内に、人民法院に対し、遺産目録を交付しなければならない。人民法院は、公示催告手続により、債権者に対し、債権を申し出るべきことを催告する。

2 前項にいう公示催告の期間は、少なくとも三箇月を下ることができない。

3 相続人と遺産の管理人は、前項に定める公示催告の期間の満了前には、いかなる債権者及び受遺者による給付請求も拒まなければならない。

〔相続財産に属する債務の弁済〕

第2018条 ①前項に定める催告期間の満了後、相続人及び相続財産の管理人は、申出済みの債権その他知られている債権の価額又は割合に応じて、相続財産をもって個別に弁済しなければならない。相続財産につき担保物権を有する債権者は、担保物権を実行することができる。

2 弁済期に至っていない相続財産に属する債務又は争いのある相続財産に属する債務につき、相続人と遺産の管理人は、遺産分割に先立ち、当該債務の弁済に必要な財産を留保しなければならない。

〔損害賠償責任〕

第2019条 ①相続人又は相続財産の管理人は、本法第2016条から第2018条までの規定に違反し、相続財産に属する相続債権者又は受遺者に損害を及ぼしたときには、賠償責任を負わなければならない。

2 前項にいう損害を被った相続債権者又は受遺者は、不当に弁済を受けた情を明らかに知っていた相続債権者又は受遺者に対し、不当に弁済を受けた額を返還すべきことを請求する権利を有する。

〔債権の申出懈怠の効果〕

第 2020 条 相続債権者は、本章に定める期限までに債権を申し出ることを怠り、相続人及び相続財産の管理人にも知られなかったときには、残余遺産についてのみその権利を行使することができる。ただし、相続財産につき担保物権を有する債権者については、この限りではない。

〔遺産分割の基準〕

第 2021 条 ①相続開始後、相続人は、いつでも、遺産の分割を請求することができる。ただし、次の各号に掲げる事由のいずれかがあるときは、この限りではない。

- (1) 相続財産に属する債務の弁済がなお未了であるとき。
 - (2) 遺言により一定の期間遺産を分割することができない旨が指定されているとき。ただし、当該期間は、五年を超えることができない。五年を超えたときには、五年に短縮される。
 - (3) 相続人が一定の期間遺産を分割しないことを協議のうえ合意したとき。
- 2 胎児が出生する前に遺産分割が請求されたときには、胎児のためその相続分を留保しなければならない。胎児が死体となって生まれたときには、留保された相続分は、法定相続に従い、これを処理する。
- 3 特定遺産につき直ちに分割するとその価値が著しく害されるときには、人民法院は、相続人の申請を経て、分割の一時見合わせを審判することができる。

〔遺産分割の方法〕

第 2022 条 ①遺産の分割は、遺言に定める遺産分割方法に従い、これをしなければならない。遺言に指定がないときには、生産及び生活に有利、並びに遺産の効用を害さないという原則に従い、これをしなければならない。

2 分割に適さない遺産は、換価、適当な補償又は共有等の方法により、これを処理することができる。

〔遺産分割の遡及力〕

第 2023 条 遺産の分割は、相続開始時にさかのぼって、効力を生ずる。た

だし、第三者の適法な利益を害することはできない。

〔相続財産に関する費用〕

第 2024 条 ①遺産の管理若しくは分割又は遺言の執行を完了するため支弁する相続財産に関する費用は、相続財産に属する債務に先立ち弁済を受ける。

2 相続人又は遺産の管理人の過失により支弁する費用は、相続財産に関する費用に属さず、過失のある相続人又は遺産の管理人がこれを負担する。

〔共同相続人間の担保責任〕

第 2025 条 ①遺産分割後、各共同相続人は、その取得した相続財産の相続分を限度として、他の共同相続人が分割により受けた相続財産につき、売主と同一の担保責任を負う。

2 受遺者は、受けた相続財産が種類物であるときには、共同相続人に対し前項に定める責任を負うべきことを請求する権利を有する。

〔遺産の分割により受けた債権についての担保責任〕

第 2026 条 ①各共同相続人は、その取得した相続財産の相続分を限度として、他の共同相続人が分割により受けた債権につき、遺産分割時における債務者の支払能力について、担保責任を負う。

2 前項にいう債権が停止条件付き又は弁済期に至らないものであるときには、各共同相続人は、弁済をすべき時における債務者の支払能力につき、担保責任を負わなければならない。

〔資力のない共同相続人がある場合の担保責任の分担〕

第 2027 条 前二条の規定に従い担保責任を負う共同相続人中、支払能力がなくその分担割合を償還することができない者があるときには、その償還不能部分は、求償権を有する共同相続人その他の共同相続人が、その取得した遺産の割合に応じて、これを分担する。ただし、償還不能部分が求償権を有する共同相続人の過失により生じたときには、他の共同相続人は、分担責任を負わない。

〔負担付遺言相続・遺贈〕

第 2028 条 負担付遺言相続又は遺贈（原文：遺託）につき、義務を履行で

きるにもかかわらず共同相続人又は受遺者が正当事由なく履行を怠ったときには、受益者又は他の共同相続人の求償を経て、人民法院は、負担付部分の遺産を受ける当該権利者の権利を取り消すことができる。求償をした相続人又は受益者は、遺言者の意思に従い、義務を履行して遺産を受ける責任を負う。

〔遺産を受ける者不在の場合〕

第 2029 条 受ける者がいない遺産につき、人民法院が指定する遺産の管理人が本法の規定に従い相続財産に属する債務及び相続に関する費用を弁済した後なお残余があるときには、遺産の管理人は、これを関係部門に引き渡し国庫に納入してその所有に帰せしめる。被相続人が生前に集団経済組織⁷⁾の構成員であったときには、所属する集団経済組織に引き渡す。

7) 「街道企業」とよばれる都市部における集団所有制組織、村営企業等の農村部における集団所有制組織が想定されているようである。